

主要経済指標等（2012年）

●人口	2,520万人
●GNI 総額	143.41億ドル
●GNI 一人あたり	510ドル
●経済成長率	7.2%
●失業率	7.5%
●対外債務残高	47.88億ドル
●援助受取総額（支出純額）	21.47億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対モザンビーク援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	59.78	45.80	10.82(10.72)
2010 年度	－	12.76	9.13(9.10)
2011 年度	－	15.89	26.05(25.81)
2012 年度	78.89	50.94	22.80(22.11)
2013 年度	240.42	11.31	27.44
累 計	411.91	942.76	184.84(180.81)

※關注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1：1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	80.6%(1996)	59.6%(2008)
●目標2：初等教育における純就学率	44.0%(1990)	90.6%(2012)
●目標3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を1とした時の女子の人数）	0.76人(1990)	0.91人(2012)
●目標4：5歳未満児の死亡数（1,000人あたり）	232.6人(1990)	89.7人(2012)
●目標5：妊産婦の死亡数（出生児10万人あたり）	1,300人(1990)	490人(2010)
●目標6：15～49歳のHIV感染率（100人あたりの年間新規感染者数の推定値）	1.63人(2001)	1.13人(2011)
●目標7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	34.3%(1990)	47.2%(2011)

出典）Millennium Development Indicators（The Official United Nations Site for the MDG Indicators）

モザンビークに対する我が国ODA概要

1. 概要

モザンビークに対する経済協力は、1975年の災害緊急援助に始まり、1992年の内戦終結後、同国の経済発展を促進する観点から無償資金協力および技術協力をを中心に援助を実施してきた。2006年には同国に対して初めての円借款を供与し、その後は、無償資金協力と技術協力、円借款を効果的に組み合わせて積極的な支援を実施し、モザンビークの社会経済開発に大きく寄与している。

2. 意義

モザンビークは、1992年の和平協定締結以降、安定した政情の下、国家再建・経済社会開発を着実に進展させている。同国は石炭・天然ガス等を始めとする鉱物資源が豊富であり、経済成長の潜在性は非常に高い一方で、一人あたりGNIは低い。モザンビークに対する支援は、同国が抱える開発課題の解決を促すほか、日・モザンビーク関係全般の強化を通じて近年活発化している資源関連ビジネス等における我が国企業の活動環境の整備・改善にもつながることから意義が大きい。

3. 基本方針

2011年に採択された貧困削減活動計画（PARP）を踏まえ、同国が高い潜在力を発揮して持続可能な経済成長を実現しつつ、貧困削減が達成できるよう、以下の分野への支援を重点的に展開していく。

4. 重点分野

- （1）回廊開発を含む地域経済活性化：地方部の開発の遅れが顕著なモザンビークにおいて、地域経済の活性化は重要であり、我が国は港湾から内陸国へと続くインフラ整備といった回廊開発を積極的に支援する。とりわけナカラ港から伸びるナカラ回廊は、同国の鉱物・エネルギー資源の輸送路として、さらに、農業開発の潜在性が高い地域として重要である。また、南アフリカに続くマプト回廊については経済活動促進のため、交通網や発電所の整備を中心に支援を行う。
- （2）人間開発：世界で最下位層に低迷する人間開発指数の改善およびMDGs達成を目指し、保健サービスおよび基礎教育へのアクセス改善のための支援、安全な水へのアクセス拡充のための支援を行う。
- （3）防災・気候変動対策：同国はサイクロンや洪水等の自然災害が多発し、特に貧困層への影響が大きく、リスクへの対応能力は脆弱である。このため、気象観測システムの構築を支援し、豊富な森林資源の管理能力強化を行う。また、都市部の廃棄物処理能力向上を始めとした環境対策支援を行う。

※注1）年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2）2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

（ ）内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	15.89 億円 ・ マプト魚市場建設計画 (9.18) ・ 食糧援助(1 件) (6.30) ・ 草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.41)	・ ナカラ回廊農業開発研究・技術移転能力向上プロジェクト [11.04～16.03] ・ 道路維持管理能力向上プロジェクト [11.08～14.08] ・ 保健人材養成機関教員能力強化プロジェクト [12.01～15.12] ・ ナカラ回廊農業開発マスタープラン策定支援プロジェクト [12.02～15.01] ・ 観光関連機関間のリンク強化を通じたデスティネーションマーケティング・プロモーション能力強化プロジェクト [12.03～15.03] ・ ナカラ港運営改善プロジェクト [12.03～15.03] ・ ガザ州エイズ対策委員会能力強化プロジェクト [12.03～15.03]
2012 年度	78.89 億円 ・ ナカラ港開発計画 (1) (78.89)	50.94 億円 ・ 地雷除去計画 (UNDP連携) (1.64) ・ ナンプラ州中学校改善計画 (10.63) ・ イレークアンバ間道路橋梁整備計画 (詳細設計) (1.32) ・ ナカラ港緊急改修計画 (26.66) ・ ナンプラ州モナボ初等教員養成校建設計画 (10.24) ・ 草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.45)	・ 一村一品運動を通じた地域産業振興プロジェクト [13.01～17.01] ・ マプト市における持続可能な 3R活動推進プロジェクト [13.02～17.02] ・ ニアッサ州持続的的地方給水・衛生改善プロジェクト [13.03～17.02]
2013 年度	240.42 億円 ・ マンディンバリシंगा間道路改善計画 (67.73) ・ マプト・ガス複合式火力発電所整備計画 (172.69)	11.31 億円 ・ イレークアンバ間道路橋梁整備計画 (国債 1/4) (4.58) ・ ナカラ港緊急改修計画 (追加分) (5.34) ・ マプト市医療従事者養成学校建設計画 (詳細設計) (0.84) ・ 草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.55)	・ ナカラ回廊農業開発におけるコミュニティレベル開発モデル策定プロジェクト [13.05～19.05]
2013 年度 までの累計	411.91 億円	942.76 億円	184.84 億円(180.81 億円) 研修員受入 15,664 人 専門家派遣 697 人

注) 1. 表-1 注記同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

モザンビーク

表－3 我が国の対モザンビーク援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	－	50.19 (8.26)	10.49	60.67
2010 年	0.38	48.95 (3.85)	13.52	62.85
2011 年	17.21	14.20	17.35	48.77
2012 年	14.55	24.18 (2.05)	31.57	70.30
2013 年	-30.92	93.92	35.37	98.37
累 計	34.72	943.71 (21.22)	191.49	1,169.93

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、モザンビーク側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表－4 諸外国の対モザンビーク経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 226.66	英国 197.88	スウェーデン 119.60	オランダ 105.70	ノルウェー 96.67	23.72	1,361.32
2009 年	米国 255.61	ドイツ 118.32	デンマーク 104.54	オランダ 99.31	スウェーデン 98.86	60.67	1,305.90
2010 年	米国 277.91	ポルトガル 116.00	英国 104.42	デンマーク 87.56	スウェーデン 84.54	62.86	1,395.88
2011 年	米国 397.90	ポルトガル 224.23	英国 191.40	カナダ 129.81	デンマーク 115.36	48.77	1,740.74
2012 年	米国 435.49	英国 134.59	カナダ 123.43	スウェーデン 114.71	ポルトガル 87.17	70.30	1,512.58

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対モザンビーク経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDA 279.96	EU Institutions 163.68	AfDF 70.63	GFATM 53.72	UNICEF 15.68	86.95	670.62
2009 年	IDA 214.84	EU Institutions 204.68	IMF-CTF 153.28	AfDF 76.77	UNICEF 16.31	72.10	737.98
2010 年	EU Institutions 192.33	IDA 169.05	GFATM 77.46	AfDF 75.74	IMF-CTF 21.67	78.84	615.09
2011 年	EU Institutions 162.75	IDA 103.40	AfDF 59.43	UNICEF 16.57	GFATM 13.34	57.91	413.40
2012 年	IDA 233.42	EU Institutions 184.89	AfDF 75.02	GFATM 74.87	GAVI 19.37	68.44	656.01

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2009 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マプト都市圏都市交通網整備計画プロジェクト	12. 1～14. 3
ナカラ回廊経済開発戦略策定プロジェクト	12. 3～15. 3
REDD+モニタリングのための持続可能な森林資源情報プラットフォーム整備プロジェクト	13. 2～18. 2

出典) JICA

表-7 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ナンブラ州モナポ初等教員養成校建設計画準備調査・ナンブラ州中学校改善計画準備調査	11. 2～13. 6
燃料転換事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	11. 4～13. 5
マプト市医療従事者養成学校建設計画準備調査	13. 1～14. 1
尿素肥料工場整備事業準備調査(PPP インフラ事業)	13. 6～14. 8

出典) JICA

表-8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ザンベジア州キリマネ市小学校教室増設計画
マプト州マプト市・ナンブラ州ナカラボルト市救急車整備計画
ガザ州ギジャ郡配水システム整備計画
ザンベジア州ナンテ・インタボ灌漑地区における米の生産・流通と洪水対策のための社会基盤整備計画
イニャンバネ州マシシ市環境管理計画
ナンブラ州メンバ郡井戸建設計画

コモロ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス

